平成 18 年 2 月期　　中間決算短信（非連結）

平成 17 年 10 月 21 日

会　社　名　株式会社　ゴトー　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　９８１７　　本社所在都道府県　静岡県
（ＵＲＬ　http://www.gms.co.jp/goto）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　後藤　行宏
問い合わせ先　責任者役職名　常務取締役管理本部長兼総合企画部長
　　氏　　名　土橋　文彦　　ＴＥＬ（055）923－5100（代表）
決算取締役会開催日　平成 17 年 10 月 21 日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 ― 年 ― 月 ― 日　　単元株制度採用の有無　有（１単元 100 株）

１．17 年８月中間期の業績（平成 17 年３月１日～平成 17 年８月 31 日）

(1) 経営成績　　（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年８月中間期	7,500	（△6.9）	149	（124.8）	270	（30.7）
16 年８月中間期	8,052	（0.5）	66	（△57.7）	206	（△29.1）
17 年２月期	16,153		185		431	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年８月中間期	13	（△93.6）	1	46	―	―
16 年８月中間期	212	（96.6）	23	07	―	―
17 年２月期	308		33	51	―	―

（注）　①　持分法投資損益　17 年８月中間期　― 百万円　16 年８月中間期　― 百万円　17 年２月期　― 百万円
　　②　期中平均株式数　17 年８月中間期　9,207,422 株　16 年８月中間期　9,207,422 株　17 年２月期　9,207,422 株
　　③　会計処理の方法の変更　有
　　④　売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年８月中間期	00	00	―	―
16 年８月中間期	00	00	―	―
17 年２月期	―	―	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17 年８月中間期	15,944	10,518	66.0	1,142　44
16 年８月中間期	17,365	10,324	59.5	1,121　31
17 年２月期	17,036	10,471	61.5	1,137　33

（注）①期末発行済株式数　17 年８月中間期　9,207,422 株　16 年８月中間期　9,207,422 株　17 年２月期　9,207,422 株
　　②期末自己株式数　17 年８月中間期　331 株　16 年８月中間期　331 株　17 年２月期　331 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年８月中間期	290	301	△1,318	2,317
16 年８月中間期	―	―	―	―
17 年２月期	―	―	―	―

２．18 年２月期の業績予想（平成 17 年３月１日～平成 18 年２月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	15,258	435	78	7　50	7　50

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　8 円 56 銭

＊　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の８ページをご参照下さい。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社１社及びその他の関係会社１社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

１　カルチャー事業

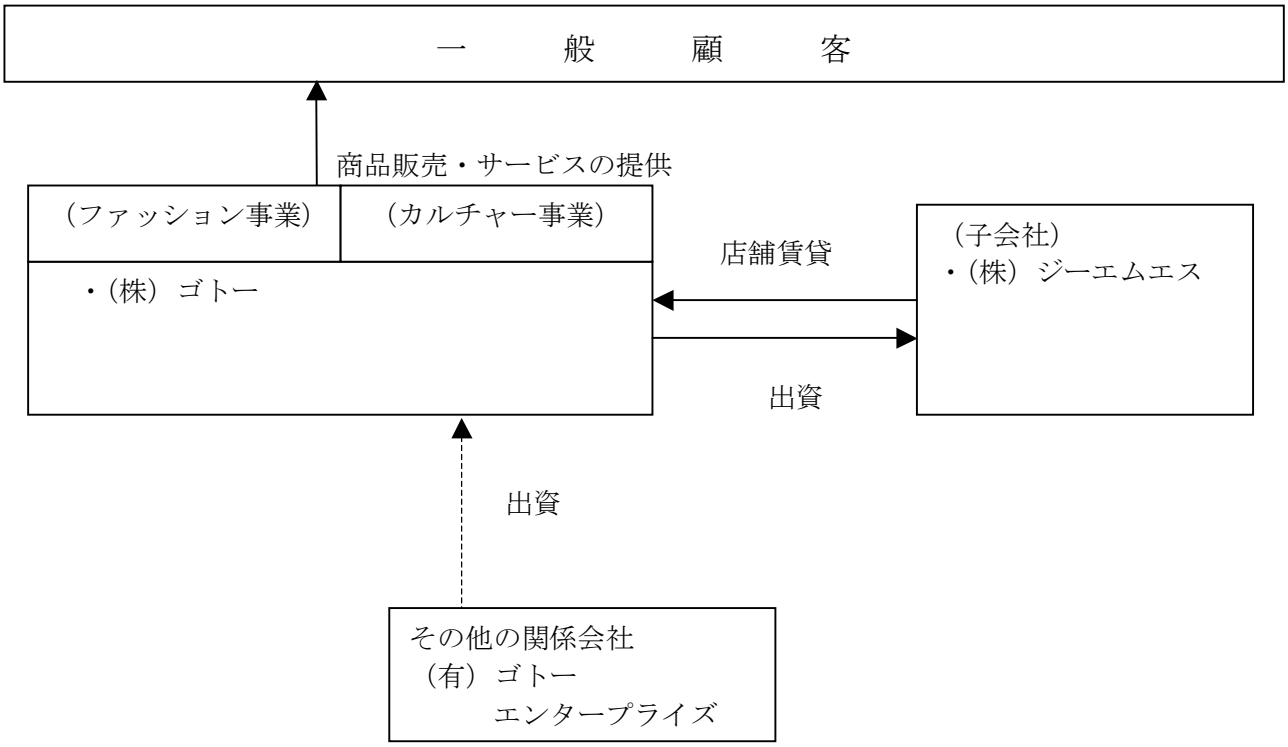
一般顧客に対し、書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸をしております。

２　ファッション事業

一般顧客に対し一般紳士服、カジュアル衣料、レディス衣料及び関連用品の販売をしております。

なお、店舗不動産の賃貸事業を行っております子会社株式会社ジーエムエスにつきましては、当中間会計期間より重要性が低いことを理由に、連結対象範囲及び持分法適用範囲から除外しました結果、連結から非連結となりました。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

（１）　経営の基本方針

当社は、お客様のより良い生活実現のため、良い品・良いサービスをより安く提供し、服飾と生活文化を通じてお客様の満足を実現し、地域社会に貢献することを経営の理念としております。

紳士服専門店として創業した当社は、お客様のニーズと社会情勢の変化を先取りしてカルチャー事業の書籍リサイクル販売業態の「ブックオフ」、ビデオ・ＣＤレンタル、ＣＤ・テレビゲーム販売業態の「ツタヤ」のフランチャイズ・チェーン店を出店し、メガ・フランチャイジーとしてカルチャー店舗の大型・複合化を進めてまいりました。今後も時流に対応し、お客様の声を活かし、お客様に支持されるグットカンパニーを目指すことが当社の基本であります。

（２）　利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、経営の最重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開及び財務体質の強化を勘案した内部留保と、長期に亘る安定的な経営基盤の確保によって、株主の皆様には安定配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、シェア獲得競争に対応するために新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に、また、財務体質の強化に有効に活用してまいります。

（3）　投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは株主の拡大及び株式の市場での流通性を高めるための有効な手段と考えております。従いまして、個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るため、株式分割などを行うことによる投資単位の引下げに関して、必要に応じて適宜に見直していくことを検討してまいります。今後も、当社の株式の動向や市場の要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

（4）　中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、「お客様、従業員に支持される、成長し続ける店舗の構築」を方針として、顧客満足を追求し、全従業員が共に努力し成長を続ける店舗づくりを目指してまいります。

カルチャー事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために企業買収・店舗買収を含めた出店を行い、地域内のシェアを高め、小型店の大型化・複合店舗化等により、地域性、お客様のニーズに合った業容の拡大を図ってまいります。また、DVD レコーダー、デジタル音楽プレーヤー等の普及率の高まり、インターネットによる配信ビジネスの登場等により、レンタル、販売ともに動向の変化が予測されるため、環境整備、人材育成、商品力を更に強化し、増収・増益体制の構築に取り組んでまいります。

ファッション事業におきましては、地域に密着した専門店としての商品構成で差別化を図り、顧客満足を追求し、またお客様の再来店頻度を向上させるため、商品提案力、接客サービス力を強化・充実させてまいります。

また、変化する経営環境の中、内部監査機能を充実させ、リスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を進めてまいります。さらに、キャッシュ・フローを重視し、収益改善により財務体質の強化を図ってまいります。

（5）　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

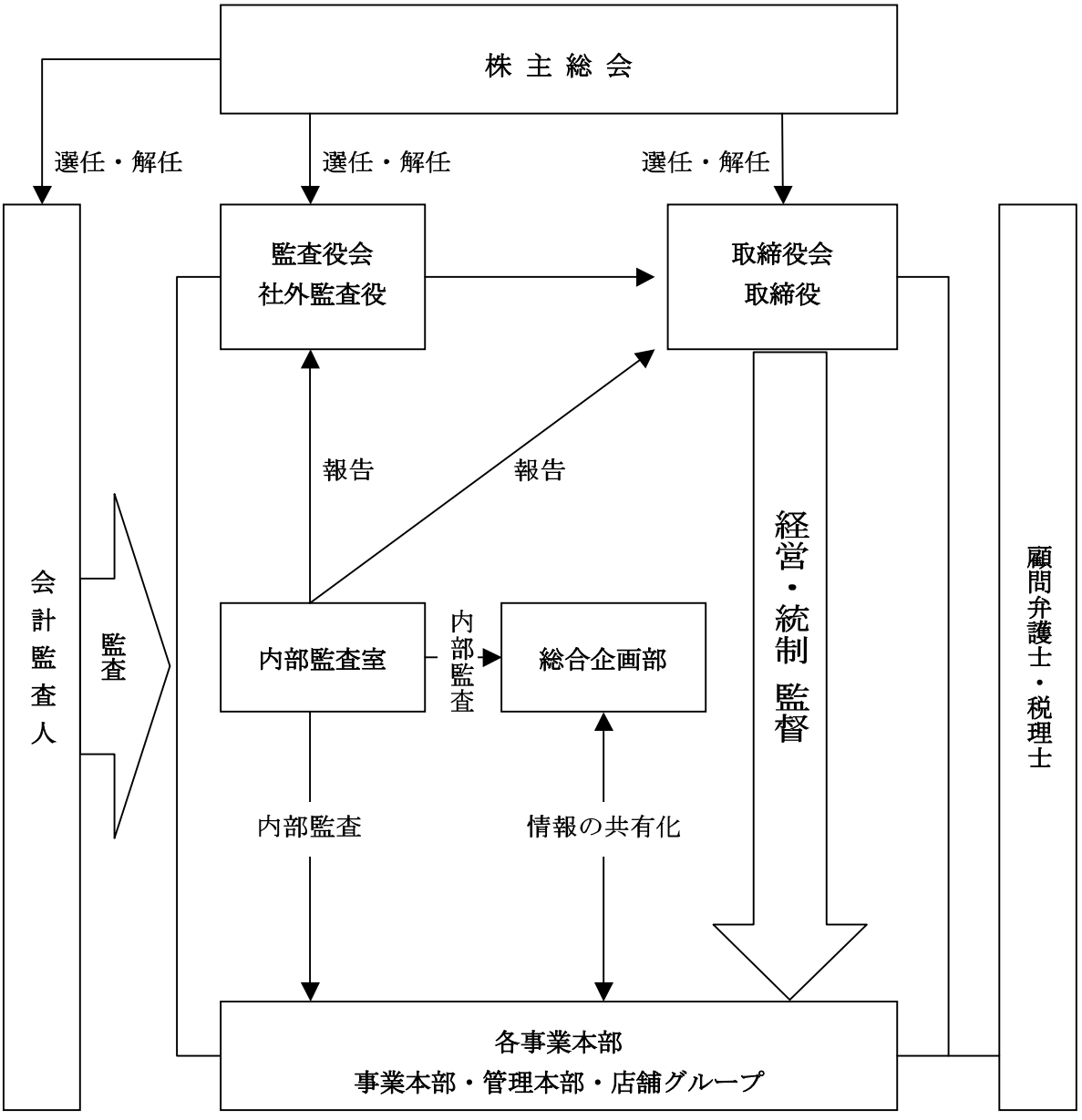
＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、日々変化する経営環境へ迅速かつ的確に対応できる経営体制にあることと、コンプライアンスを重視した、公正かつ透明性をもって経営を行うことが必要であると考えております。

＜当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況＞

① 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は以下のとおりであります。



当中間会計期間における内部管理体制は取締役３名、常勤監査役１名、非常勤監査役２名（いずれも、社外監査役）及び、内部監査室の体制としております。

取締役会につきましては、取締役３名で構成され、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督する機関と位置づけ、毎月１回開催しているほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査機能につきましては、常勤監査役１名と非常勤監査役２名（いずれも、社外監査役）で監査役会を構成し、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、財産の状況の調査を行い、監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行のチェックと、コンプライアンスへの対応が十分に行われているかの監視を行っております。

内部監査室は、年間の監査計画に従い、業務上の問題点の抽出と、また、必要性が生じた場合には日常業務の適正性、効率性の監査を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を通して、会計上の課題については随時確認を取りながら会計処理の適正性の確保に努めており、また、監査の結果及び指摘事項等については十分な説明を受けております。

また、重要な法務的課題に関する事項につきましては、外部の弁護士との契約に基づき、適宜アドバイスを受けております。税務関連の業務につきましても外部の専門家集団と契約を結び、必要に応じて指導を受けております。

② 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の実施状況

当社は、経営環境が日々変化することに対応すべく取締役会を毎月定期的に、また、必要に応じて臨時に開催してまいりました。当期におきましては、経営執行状況の透明性を高めることを第一に考え、経営管理体制の刷新を目指し、執行役員制度を導入するとともに諸規定の整備を外部の専門家に依頼し進めてまいりました。

更に、「個人情報保護法」の施行に伴い、内部規定、対応マニュアル等を作成し、その理解を深められるよう説明会等を行ってまいりました。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役３名のうち１名は株式会社シードの代表取締役でありますが、同社と当社との取引関係は軽微であります。

３．経営成績及び財政状態

（１） 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に民間設備投資が増加し、景気は回復基調が続きました。

小売業界におきましては、競争環境の激化に加え、ガソリン価格の高騰や将来の社会保険料や税金の負担の増加が予想され、個人消費マインドは低調で厳しい経営環境が続きました。

この様な状況のもと、当社は収益向上を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推進し、顧客満足向上のため既存事業の見直しを行ないました。また、経営環境の変化に対応するため、執行役員制を導入し、社内の組織改革を行ない、スピード感を持った組織への転換を図ってまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、7,500 百万円（前年同期比 6.9%減）、営業利益 149 百万円(前年同期比 124.8%増)、経常利益 270 百万円(前年同期比 30.7%増)、中間純利益は役員退職慰労金 221 百万円等を計上した結果 13 百万円（前年同期比 93.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

カルチャー事業におきましては、レンタルはＤＶＤの市場浸透を背景に商品を大幅に拡大したこと、携帯音楽プレーヤーの普及に伴いロングセラーのＣＤを拡充した結果、売上を伸ばしました。中古書籍・中古ＴＶゲームにつきましては、買取の強化と売場レイアウト見直しによる品揃えを充実したことにより大幅に売上が増加いたしました。

店舗につきましては、前期末と同じ 46 店舗となっております。

この結果、売上高は 6,569 百万円（前年同期比 8.9%増）、営業利益 394 百万円(前年同期比 13.3%増)となりました。

ファッション事業におきましては、既存店の見直しを行ない営業力の強化と収益力向上のために不採算店３店を閉店し、14 店舗となりました。

この結果、売上高 930 百万円（前年同期比 53.9%減）、営業損失 42 百万円(前年同期比 14.0%減)となりました。

（2）財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が 77 百万円と大きく減少したことなどもあり、当中間会計期末には 2,317 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、290 百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益が 77 百万円となった一方で、非資金費用である減価償却費ならびに役員退職慰労引当金をそれぞれ 199 百万円、50 百万円計上したこと、法人税等の支払額 127 百万円、役員退職慰労金の支払額 151 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、301 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入 100 百万円、保険解約による収入 105 百万円、敷金・建設協力金等の回収によるもの 153 百万円、あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,318 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済として 533 百万円､短期借入金の純減少額が 695 百万円あったことによるものであります。

(注) 前中間会計期間においては「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、各キャッシュ・フローの当中間会計期間との比較は行っておりません。

（3） 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、原油価格や原材料の価格上昇により景気回復に懸念が生じ、また、個人消費につきましては、将来の社会保険料や税金の負担の増加が見込まれ、慎重な行動が予想されます。小売業界におきましては企業間競争等により依然厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと当社では、地域に密着した「お客様・従業員に支持される、成長し続ける店舗の構築」を方針として､お客様の再来店頻度を向上させる施策を実施してまいります。

通期の業績につきましては、売上高 15,258 百万円（前年同期比 5.5%減)、経常利益 435 百万円（前年同期比 0.9%増)、当期純利益 78 百万円（前年同期比 74.7%減）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年８月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成17年８月31日） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年２月28日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			3,810,668			2,471,206			3,597,383	
2 売掛金			55,321			90,880			87,277	
3 たな卸資産			1,715,308			1,725,106			1,797,520	
4 その他	※4		680,442			827,233			461,034	
5 貸倒引当金			△5,409			△2,464			△2,389	
流動資産合計			6,256,329	36.0		5,111,961	32.1		5,940,827	34.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	2,334,549			2,169,614			2,301,289		
(2) 土地	※2	3,415,436			3,516,970			3,516,970		
(3) その他		447,660	6,197,646		395,772	6,082,357		430,860	6,249,120	
2 無形固定資産			213,854			231,036			273,286	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	－			987,138			717,969		
(2) 差入敷金保証金		2,362,430			2,266,816			2,349,648		
(3) 建設協力金	※4	1,281,513			1,095,737			1,162,518		
(4) その他	※2	1,074,129			188,186			362,449		
(5) 貸倒引当金		△20,751	4,697,321		△18,987	4,518,891		△19,166	4,573,419	
固定資産合計			11,108,823	64.0		10,832,285	67.9		11,095,827	65.1
資産合計			17,365,153	100.0		15,944,247	100.0		17,036,654	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成17年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年２月28日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		501,878		234,776		310,087	
2 買掛金		535,840		560,219		547,736	
3 短期借入金	※2	2,439,572		1,837,523		2,693,779	
4 賞与引当金		44,521		55,893		47,366	
5 その他		1,002,587		1,359,717		804,101	
流動負債合計		4,524,400	26.0	4,048,130	25.4	4,403,071	25.8
Ⅱ 固定負債							
1 社債		820,000		280,000		800,000	
2 長期借入金	※2	1,143,296		493,181		866,345	
3 退職給付引当金		125,608		53,508		47,888	
4 役員退職慰労引当金		－		50,350		－	
5 その他		427,451		500,196		447,400	
固定負債合計		2,516,356	14.5	1,377,236	8.6	2,161,634	12.7
負債合計		7,040,757	40.5	5,425,366	34.0	6,564,705	38.5
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		2,546,671	14.7	2,546,671	16.0	2,546,671	15.0
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金		2,674,144		2,674,144		2,674,144	
資本剰余金合計		2,674,144	15.4	2,674,144	16.8	2,674,144	15.7
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		138,061		138,061		138,061	
2 任意積立金		3,465,964		3,467,218		3,465,964	
3 中間(当期)未処分利益		1,350,207		1,398,625		1,455,430	
利益剰余金合計		4,954,233	28.5	5,003,904	31.4	5,059,456	29.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		149,663	0.9	294,478	1.8	191,994	1.1
Ⅴ 自己株式		△317	△0.0	△317	△0.0	△317	△0.0
資本合計		10,324,395	59.5	10,518,880	66.0	10,471,949	61.5
負債及び資本合計		17,365,153	100.0	15,944,247	100.0	17,036,654	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			8,052,223	100.0		7,500,138	100.0		16,153,535	100.0
Ⅱ　売上原価			4,828,818	60.0		4,334,023	57.8		9,750,287	60.4
売上総利益			3,223,404	40.0		3,166,114	42.2		6,403,248	39.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			3,156,945	39.2		3,016,703	40.2		6,217,803	38.5
営業利益			66,459	0.8		149,410	2.0		185,444	1.1
Ⅳ　営業外収益	※２		478,797	6.0		492,934	6.6		973,566	6.1
Ⅴ　営業外費用	※３		338,386	4.2		371,934	5.0		727,290	4.5
経常利益			206,870	2.6		270,410	3.6		431,720	2.7
Ⅵ　特別利益	※４		310,646	3.9		128,625	1.7		333,547	2.1
Ⅶ　特別損失	※５		84,467	1.1		321,961	4.3		126,053	0.8
税引前中間(当期)純利益			433,049	5.4		77,073	1.0		639,214	4.0
法人税、住民税及び事業税		221,388			83,525			295,437		
法人税等調整額		△844	220,544	2.8	△19,955	63,570	0.8	35,206	330,643	2.1
中間(当期)純利益			212,505	2.6		13,503	0.2		308,570	1.9
前期繰越利益			1,137,701			1,385,121			1,137,701	
合併引継未処分利益			－			－			9,158	
中間(当期)未処分利益			1,350,207			1,398,625			1,455,430	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	当中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		77,073
減価償却費		199,046
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△104
賞与引当金の増減額(減少:△)		8,527
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,620
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		50,350
受取利息及び受取配当金		△6,100
支払利息		16,622
社債利息		5,290
投資有価証券売却益		△82,112
有形固定資産除却損		57,890
保険解約益		△46,407
役員退職慰労金		221,178
売上債権の増減額(増加：△)		△3,602
たな卸資産の増減額(増加：△)		72,414
仕入債務の増減額(減少：△)		△62,827
未払消費税等の増減額(減少：△)		△37,999
その他		110,344
小計		585,203
利息及び配当金の受取額		5,939
利息の支払額		△21,051
法人税等の支払額		△127,706
役員退職慰労金支払額		△151,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,705

区分	注記番号	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日） 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△29,170
有形固定資産の除却に係る支出		△1,251
投資有価証券の取得による支出		△100,720
投資有価証券の売却・償還による収入		85,175
敷金保証金の差入による支出		△892
敷金保証金の返還による収入		153,172
保険解約による収入		105,041
その他		△9,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		301,534
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		△695,602
長期借入金の返済による支出		△533,818
社債の償還による支出		△20,000
配当金の支払額		△69,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,318,477
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△726,236
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,044,111
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高		2,317,874

（注）前中間会計期間及び前事業年度において、中間キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 衣料品……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法（但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品（中古を除く）は売価還元法による原価法）	(1) 有価証券 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 商品 衣料品……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左	(1) 有価証券 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 商品 衣料品……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　３年～38年 構築物　　５年～20年 工具、器具及び備品 ３年～８年	(1) 有形固定資産 ……同左	(1) 有形固定資産 ……同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
３　引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 ……自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また営業権については５年にわたり均等償却しております。 (3) 長期前払費用 ……定額法 (1) 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため支払見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、５年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(2) 無形固定資産 ……同左 (3) 長期前払費用 ……同左 (1) 貸倒引当金 ……同左 (2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、５年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(2) 無形固定資産 ……同左 (3) 長期前払費用 ……同左 (1) 貸倒引当金 ……同左 (2) 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(76,231千円)は、５年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
	――	(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	――
	――	(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金に重要性が増してきたこと、及び当中間会計期間において役員退職慰労金規程が整備され、役員退職慰労金要支給額の合理的な計算が可能になったことに基づき、当該費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行われたものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間に発生した12,035千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額76,630千円は当事業年度に計上することとして当中間会計期間の負担額38,315千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ12,035千円減少し、税引前中間純利益は50,350千円減少しております。	――

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
	――	――	（追加情報） (1)　当社と株式会社アオキインターナショナルは、平成16年１月15日に紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡に関する取締役会決議及び基本合意書に調印しました。なお、平成16年８月をもって15店舗の営業譲渡を完了したため、当会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額の差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 　なお、これに伴う影響額は、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。 (2)　当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年２月に適格退職年金制度の全部を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 　なお、これに伴う影響額は、特別損失として13,045千円計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利 ②ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…借入金
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	――	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）
――	（中間貸借対照表） 前中間会計期間において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」（前中間会計期間647,252千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
（退職給付制度） 当社は平成16年１月15日決議の「紳士服販売店舗（15店舗）の営業譲渡」により、当中間会計期間において従業員の大量退職が発生しました。これに伴い消滅する退職給付債務と実際支払額との差額等は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）により、店舗営業譲渡益より50,874千円を差し引いております。	――	――
――	（外形標準課税制度） 「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,801千円減少しております。	――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年８月31日）	当中間会計期間末 （平成17年８月31日）	前事業年度末 （平成17年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,337,273千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,499,457千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 5,506,277千円
※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物　703,506千円	建物　656,819千円	建物　679,225千円
土地　2,736,259千円	土地　2,736,259千円	土地　2,736,259千円
投資その他の資産「その他」（投資有価証券）　159,845千円	投資有価証券　192,970千円	投資有価証券　168,010千円
計　3,599,610千円	計　3,586,048千円	計　3,583,494千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　1,063,092千円	短期借入金　988,023千円	短期借入金　1,195,235千円
長期借入金　753,796千円	長期借入金　353,181千円	長期借入金　608,845千円
計　1,816,888千円	計　1,341,204千円	計　1,804,080千円
上記債務の他に第３回無担保社債に対する金融機関の支払保証額360,000千円に担保を供しております。	上記債務の他に第３回無担保社債に対する金融機関の支払保証額320,000千円に担保を供しております。	上記債務の他に第３回無担保社債に対する金融機関の支払保証額 340,000千円に担保を供しております。
３　偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。	３　―	３　偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
（関係会社） 株式会社ジーエムエス　43,000千円 株式会社ラブックス　15,309千円		（関係会社） 株式会社ジーエムエス　9,000千円
※４　貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。	※４　貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。	※４　貸付金相当額 将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。
流動資産「その他」　10,694千円 建設協力金　146,761千円	流動資産「その他」　10,695千円 建設協力金　136,070千円	流動資産「その他」　10,695千円 建設協力金　141,418千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
１　減価償却実施額 有形固定資産　174,147千円 無形固定資産　35,030千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　3,913千円 不動産等賃貸収入　408,166千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　22,249千円 社債利息　5,402千円 不動産等賃貸費用　309,184千円 ※４　特別利益の主要項目 店舗営業譲渡益　287,076千円 ※５　―	１　減価償却実施額 有形固定資産　143,357千円 無形固定資産　46,595千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　2,567千円 不動産等賃貸収入　418,251千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　16,622千円 社債利息　5,290千円 不動産等賃貸費用　348,682千円 ※４　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　82,112千円 保険解約益　46,407千円 ※５　特別損失の主要項目 役員退職慰労金　221,178千円 過年度役員退職慰労引当金繰入不足額　38,315千円 固定資産除却損　57,890千円 保険解約損　4,577千円	１　減価償却実施額 有形固定資産　342,126千円 無形固定資産　90,067千円 ※２　営業外収益の主要項目 受取利息　6,259千円 不動産等賃貸収入　833,961千円 ※３　営業外費用の主要項目 支払利息　42,130千円 社債利息　10,687千円 不動産等賃貸費用　643,209千円 ※４　特別利益の主要項目 店舗営業譲渡益　287,076千円 ※５　特別損失の主要項目 固定資産除却損　91,532千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
―	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,471,206千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△453,272千円 流動資産「その他」（有価証券）　299,940千円 現金及び現金同等物　2,317,874千円	―

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成16年３月１日
至　平成16年８月31日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成17年３月１日
至　平成17年８月31日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成16年３月１日
至　平成17年２月28日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　借主側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産「その他」（工具、器具及び備品）（千円）</th><th>無形固定資産（ソフトウェア）（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>285,429</td><td>117,080</td><td>402,509</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>220,351</td><td>83,408</td><td>303,759</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>65,077</td><td>33,672</td><td>98,750</td></tr></table>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　47,048千円
１年超　58,908千円
計　105,956千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　41,423千円
減価償却費相当額　41,423千円
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　借主側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産「その他」（工具、器具及び備品）（千円）</th><th>無形固定資産（ソフトウェア）（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>129,842</td><td>59,648</td><td>189,491</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>107,014</td><td>32,274</td><td>139,288</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>22,827</td><td>27,374</td><td>50,202</td></tr></table>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　21,940千円
１年超　28,262千円
計　50,202千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　18,756千円
減価償却費相当額　18,756千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　借主側
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産「その他」（工具、器具及び備品）（千円）</th><th>無形固定資産（ソフトウェア）（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>139,908</td><td>59,648</td><td>199,556</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>102,749</td><td>26,189</td><td>128,939</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>37,158</td><td>33,459</td><td>70,617</td></tr></table>なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　31,501千円
１年超　39,115千円
計　70,617千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　67,409千円
減価償却費相当額　67,409千円
④　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
２　貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　2,011千円 １年超　5,195千円 計　7,206千円 (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 　また、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。	２　―

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末（平成16年８月31日）			当中間会計期間末（平成17年８月31日）			前事業年度（平成17年２月28日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
1　株式	―	―	―	351,712	834,999	483,286	―	―	―
2　債券	―	―	―	404,587	404,675	87	―	―	―
3　その他	―	―	―	31,231	40,295	9,064	―	―	―
合計	―	―	―	787,531	1,279,970	492,438	―	―	―

2　時価のない主な有価証券の内容

内容	前中間会計期間末（平成16年８月31日）	当中間会計期間末（平成17年８月31日）	前会計年度（平成17年２月28日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券			
非上場株式	―	7,108	―
(2)関係会社株式			
非上場株式	―	11,738	―
合計	―	18,846	―

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成16年８月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年８月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前事業年度(平成17年２月28日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
１株当たり純資産額 1,121円31銭 １株当たり中間純利益 23円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 （注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	１株当たり純資産額 1,142円44銭 １株当たり中間純利益 1円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 （注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	１株当たり純資産額 1,137円33銭 １株当たり当期純利益 33円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 （注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
中間純利益（千円）　212,505 普通株主に帰属しない金額（千円）　― 普通株式に係る中間純利益（千円）　212,505 普通株式の期中平均株式数（株）　9,207,422	中間純利益（千円）　13,503 普通株主に帰属しない金額（千円）　― 普通株式に係る中間純利益（千円）　13,503 普通株式の期中平均株式数（株）　9,207,422	当期純利益（千円）　308,570 普通株主に帰属しない金額（千円）　― 普通株式に係る当期純利益（千円）　308,570 普通株式の期中平均株式数（株）　9,207,422

（持分法損益等）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
該当事項はありません。	同左	同左

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年３月１日 至　平成16年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	前事業年度 （自　平成16年３月１日 至　平成17年２月28日）
株式会社ラブックスとの合併について 当社は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の100％出資子会社である株式会社ラブックスと平成16年６月15日に合併契約を締結し、平成16年９月１日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1) 合併期日・・・平成16年9月1日 (2) 合併形式・・・当社を存続会社とし、株式会社ラブックスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。 (3) 財産の引継ぎ・・・合併期日において、株式会社ラブックスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社ラブックスの平成16年８月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計　250,022千円 負債合計　204,644千円 資本合計　45,378千円	株式会社ジーエムエスとの合併について 当社は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の100％出資子会社である株式会社ジーエムエスと平成17年６月18日に合併契約を締結し、平成17年９月１日をもって、当社を存続会社として合併いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1) 合併期日・・・平成17年9月1日 (2) 合併形式・・・当社を存続会社とし、株式会社ジーエムエスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。 (3) 財産の引継ぎ・・・合併期日において、株式会社ジーエムエスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、株式会社ジーエムエスの平成17年８月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計　192,188千円 負債合計　148,933千円 資本合計　43,255千円	―

（その他）

該当事項はありません。

５.生産、受注及び販売の状況

(1)　生産・受注の実績

当社は、生産・受注は行っておりません。

(2)　販売実績

（単位：千円）

区分＼期日		当中間会計期間 （自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日）	
		金額(千円)	構成比 (%)
カルチャー事業	中古書籍類	1,624,953	21.7
	レンタル	1,973,207	26.3
	販売用ＣＤ・ＤＶＤ類	1,019,009	13.6
	ゲーム類	1,593,970	21.2
	その他	358,386	4.8
小　計		6,569,527	87.6
ファッション事業		930,610	12.4
合　計		7,500,138	100.0

（注）カルチャー事業の「その他」の売上の主なものは、新刊本、文具等販売によるものです。